



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3542 URL https://www.vega-c.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)藤浦 敏明 (TEL)092(281)3501
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績 (2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,882	3.3	△166	—	△146	—	△149	—
2018年3月期第3四半期	9,569	20.2	354	△43.6	376	△37.7	230	△40.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	△14.57	—
2018年3月期第3四半期	22.33	21.91

(注) 2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	6,278	3,652	58.2
2018年3月期	5,914	3,779	63.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 3,652百万円 2018年3月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	7.9	△152	—	△139	—	△123	—	△11.98

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期3Q	10,367,800株	2018年3月期	10,347,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	95,203株	2018年3月期	95,150株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期3Q	10,268,954株	2018年3月期3Q	10,338,430株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び2019年3月期第3四半期の期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行（株）（信託E口）が保有する当社株式95,000株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、本日2019年1月31日にT D n e t で開示を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の不確実性の高まりなどにより先行き不透明な状況が続いております。

家具・インテリア業界におきましては、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2017年は1兆4,817億円となり、対前期比で9.8%増と堅調に拡大しております。(出典：平成29年度電子商取引に関する市場調査_平成30年4月経済産業省)

このような事業環境の下、家具Eコマース事業(LOWYA)における当社の取り組みといたしましては、引き続き商品ページやクリエイティブの強化を行い、ファン構造構築によるブランド作りに努めてまいりました。また、SEOに強いサイト基盤構築を行うことでアクセスを強化し、旗艦店への集客に努めました。この結果、旗艦店売上高は順調に推移いたしましたが、モール店の売上高におきましては、上期の商品欠品による機会損失及び暖冬による季節商材の不振等複数の要因により前年割れとなりました。

損益面におきましては、既存商品の販売価格見直しを引き続き実施したため、季節商材不振に伴う値下げにより伸びが鈍化しつつも前年同期比で売上総利益率が改善しました。一方、配送会社の値上げ等による物流コストの上昇、人件費への先行投資、プロモーションを含めた認知度向上のための広告宣伝投下等により、販売費及び一般管理費が増加し、前年同期比較では増収減益という結果になりました。

新規事業として取り組んでおります越境ECプラットフォーム事業(DOKODEMO)は、サイトの利便性向上やシステム改修を重ね、アクセス数、会員数も順調に推移し、直近実績では、台湾をはじめ、オーストラリア、米国等の多岐に渡る国と地域のユーザーにご利用頂いております。また、出店企業数の拡大に尽力しながら、投資効果検討のため広告費の試験的運用等に取り組ましました。

もうひとつの新規事業の家具・インテリア業界に特化した家具プラットフォーム事業Laig(ライグ)におきましては、ユーザーの要望を満たす場となるべく、様々なライフスタイル提案を行いつつ、商品ラインアップに拘ったプラットフォームを目指し、2018年10月に正式オープンいたしました。

以上の取り組みの結果、当社における当第3四半期累計期間の業績は、売上高は9,882百万円(前年同期比3.3%増)、営業損失は166百万円(前年同期は営業利益354百万円)、経常損失は146百万円(前年同期は経常利益376百万円)、四半期純損失は149百万円(前年同期は四半期純利益230百万円)となりました。

※旗艦店：従来の「本店」の呼称を変更しております。以下、同様。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、6,278百万円(前事業年度末5,914百万円)となり、363百万円増加いたしました。流動資産は5,180百万円(前事業年度末5,309百万円)となり、129百万円減少いたしました。これは主に、商品が905百万円増加し、現金及び預金が571百万円、売掛金が701百万円減少したことによるものであります。また、固定資産は1,097百万円(前事業年度末604百万円)となり、493百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が156百万円、敷金及び保証金が260百万円増加したことによるものであります。

負債は、2,625百万円(前事業年度末2,135百万円)となり、490百万円増加いたしました。流動負債は2,573百万円(前事業年度末2,107百万円)となり、465百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が500百万円、買掛金が55百万円増加し、未払法人税等が248百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は52百万円(前事業年度末27百万円)となり、25百万円増加いたしました。これは主に、株式給付引当金が25百万円増加したことによるものであります。

純資産は、3,652百万円(前事業年度末3,779百万円)となり、126百万円減少いたしました。これは主に、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴う資本金及び資本剰余金がそれぞれ5百万円、繰延ヘッジ損益が10百万円増加し、四半期純損失を149百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期業績予想につきましては、2018年10月31日公表の予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,656	1,084,692
売掛金	1,801,039	1,099,321
商品	1,750,520	2,656,517
未収還付法人税等	—	112,716
為替予約	—	3,381
その他	101,668	223,767
流動資産合計	5,309,884	5,180,397
固定資産		
有形固定資産	123,316	279,922
無形固定資産	146,768	160,296
投資その他の資産		
繰延税金資産	118,745	177,118
敷金及び保証金	151,475	411,643
その他	66,301	71,195
貸倒引当金	△2,200	△2,350
投資その他の資産合計	334,322	657,607
固定資産合計	604,406	1,097,826
資産合計	5,914,291	6,278,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,744	287,656
短期借入金	820,000	1,320,000
未払金	627,447	786,736
未払法人税等	248,622	—
賞与引当金	58,283	29,814
ポイント引当金	2,209	2,061
返品調整引当金	11,512	11,495
製品保証引当金	—	27,098
為替予約	12,371	—
その他	95,678	108,294
流動負債合計	2,107,867	2,573,158
固定負債		
株式給付引当金	27,300	52,687
固定負債合計	27,300	52,687
負債合計	2,135,167	2,625,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,016	880,549
資本剰余金	835,016	840,549
利益剰余金	2,208,283	2,058,640
自己株式	△129,915	△129,999
株主資本合計	3,788,400	3,649,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△731	258
繰延ヘッジ損益	△8,574	2,351
評価・換算差額等合計	△9,306	2,610
新株予約権	29	29
純資産合計	3,779,123	3,652,378
負債純資産合計	5,914,291	6,278,224

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	9,569,509	9,882,698
売上原価	4,602,772	4,559,086
売上総利益	4,966,736	5,323,611
販売費及び一般管理費	4,612,715	5,490,012
営業利益又は営業損失(△)	354,021	△166,400
営業外収益		
為替差益	3,704	5,930
受取補償金	8,685	9,536
保険解約返戻金	9,813	—
その他	3,107	5,602
営業外収益合計	25,310	21,069
営業外費用		
支払利息	1,233	1,344
前渡金償却額	888	—
その他	591	150
営業外費用合計	2,714	1,494
経常利益又は経常損失(△)	376,617	△146,825
特別損失		
固定資産除却損	—	9,811
製品保証引当金繰入額	—	51,096
特別損失合計	—	60,907
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	376,617	△207,733
法人税、住民税及び事業税	145,734	△58,090
法人税等合計	145,734	△58,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	230,882	△149,643

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。